

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

県の防災力の向上を図るため、県地域防災計画や県国土強靱化計画の進捗管理等により、防災対策を総合的に推進する。

また、防災訓練の実施や、防災情報ネットワークシステム等により、災害時活動体制を整備するとともに、自主防災組織の結成促進、充実強化や、東日本大震災記録資料の活用等により、防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
387,703	△9,585	11,412	—	389,530	375,778

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策 推進事業	県 市町村	1 地震・風水害を想定した県・市町村総合防災訓練の実施 ア 期日 令和元年10月26日 イ 場所 古河市中央運動公園 外 ウ 主催 茨城県・古河市・五霞町・境町 令和元年台風19号の影響により中止。 2 県民の防災意識の向上 自主防災組織リーダー研修会 参加者 2回 延べ470人 令和元年台風19号の影響により津波防災講演会は中止。	9,906 (その他6) (一財9,900)	7,527 (その他6) (一財7,521)
		(震災対応) 1 防災業務費・地域防災計画修正費 国防災基本計画等の修正の動きなどを的確に把握しながら県地域防災計画の改定を検討。 令和元年11月に防災会議を书面開催（令和元年台風19号の影響）し、県地域防災計画の改定を行った。 2 地域防災力強化事業 (1) 自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助 つくば市外68件 (2) いばらき防災大学の開催 修了者 2会場 計321人 3 住民避難力強化事業 災害・避難カード等作成モデル事業の実施 ア 開催回数 18回 イ 開催場所 常陸大宮市外16市町村 ウ 参加者 延べ483人	23,926 (その他23,926)	21,804 (その他21,804)

		4 東日本大震災記録資料活用事業 東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示の実施 ア デジタルデータ公開数 8,971点 イ 巡回展示 14か所		
防災情報ネットワークシステム 運 営 管 理	県	防災情報ネットワークシステムの適切な維持管理と円滑な運用	313,093 (その他 15,807) (一財 297,286)	303,955 (その他 15,807) (一財 288,148)
被災者生活再建支援システム 運 営 管 理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムの維持管理	31,193 (その他 15,596) (一財 15,597)	31,130 (その他 15,596) (一財 15,534)
県 有 施 設 ブロック塀緊急安全対策事業	県	平成30年6月大阪北部を震源とする地震を受けた県有施設のブロック塀の撤去及び再設置 狩猟者研修センター外1施設	11,412 (県債 11,400) (一財 12)	11,362 (県債 11,300) (一財 62)
計			389,530	375,778

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年7月豪雨を踏まえて改定された国の防災基本計画に基づき、県地域防災計画の改定を行うとともに、市町村地域防災計画等の見直しを指導し、市町村における防災体制の強化を促進した結果、令和元年度に12市町が改定を行った。

今後は、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど、市町村と協力しながら、自主防災組織の結成促進に努める必要がある。また、県民に対し、住民避難力強化事業等により、ハザードマップや適切な避難行動の啓発を継続するとともに、県民の避難に関する意識の向上を主眼としたより実践的な訓練を実施する必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、防災関係機関と連携しながら国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ確に実施できるよう、訓練の実施等を通じて、県及び市町村の国民保護体制を強化するとともに、「茨城県国民保護計画」に基づき、職員の対処能力の向上と関係機関の連携強化を図る。

また、CSF（豚熱）等の危機事案についても、対策マニュアルの改正や動員計画の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,341	△52	—	—	9,289	4,802

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民保護業務	県	1 国民保護対策 オリンピック会場でのテロの発生を想定した国民保護共同実動訓練の実施。 新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み中止。	9,289 (国庫 8,637) (一財 652)	4,802 (国庫 4,359) (一財 443)

		ア 期日 令和2年2月13日 イ 主催 国, 県, 鹿嶋市 ウ 参加者 内閣官房, 消防庁, 県, 鹿嶋市 消防, 警察, 自衛隊, 医療機関等 2 危機管理対策 新型コロナウイルス感染症対策, 鳥インフルエンザ, C S F (豚熱) への対応等 新型コロナウイルス感染症対策本部 4回 危機管理連絡会議の開催 5回 防災監会議 1回 <国補 (10/10) 等>		
計			9,289	4,802

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、令和2年度に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催に備え、オリンピック会場におけるテロの発生を想定し、国・県・鹿嶋市の共同での国民保護訓練を計画し、準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み中止とした。しかしながら、訓練シナリオ作成のための関係機関との調整を通じ、テロ発生時の各機関の役割分担等の確認ができた。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、庁内の情報共有や、県の対応方策の決定等を行った。

今後とも、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、国民保護訓練を実施し、関係機関の連携方策の確認や、県民への国民保護に関する理解の促進を行う必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、令和元年台風19号による被災者に対し、応急仮設住宅の供与や応急修理、生活必需品の供与等を行うとともに、東日本大震災に係る他県からの避難者に対し、応急仮設住宅の供与を行う。

また、令和元年台風19号等の一連の災害や震災対応として、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うとともに、市町村が実施する被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,004,428	1,697,776	—	242,315	2,459,889	2,364,681

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 災害救助業務	県 市町村	(台風対応) 令和元年台風19号災害の被災者に対する災害救助 新規	741,133 (国庫 472,582) (その他 268,551)	740,437 (国庫 376,898) (その他 363,539)

		内容 応急仮設住宅の供与, 住宅の応急修理等 対象 県内30市町 <国補 (1 / 2)>		
		(震災対応) 福島県からの避難者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与	69,364 (その他 69,364)	68,312 (その他 68,312)
一部新規 災害援護資金 貸付事業	市 町 村	(台風対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 新規 (1) 貸付市町村 5市町 (2) 貸付件数 17件	107,300 (県債 107,300)	25,840 (県債 23,593) (一財 2,247)
		(震災対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け (1) 貸付市町村 1市 (2) 貸付件数 1件	2,500 (県債 2,500)	2,500 (県債 2,500)
被災者生活再建 支援補助事業	市 町 村	令和元年台風19号等の一連の災害における市町村が実施した被災者生活再建支援金支給事業に対する補助 補助先 水戸市外19市町 (1,062件)	135,594 (一財 135,594)	123,594 (一財 123,594)
新規 災害救助基金 造成費	県	令和元年台風19号災害により基金を繰り出したため, 今後の災害に備えた基金の積立	560,632 (その他 97,324) (一財 463,308)	560,632 (その他 119,664) (一財 440,968)
新規 被災者生活再建 支援基金拠出金	県	(公財)都道府県センターが実施している被災者生活再建支援基金への拠出	843,366 (県債 843,300) (一財 66)	843,366 (県債 843,300) (一財 66)
計			2,459,889	2,364,681

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和元年台風19号の被災者への応急仮設住宅の供与や住宅の応急修理、生活必需品供与等を実施するとともに、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施した。

また、被災者の生活再建支援については、令和元年台風19号等の一連の災害への対応として、国の制度対象外となる浸水被害等を受けた半壊世帯1,062件に対し被災者生活再建支援金の支給に対する補助を行ったほか、災害援護資金貸付原資の貸付けを5市町17件、震災対応として、1市1件に対し行った。その結果、災害により生活に大きな被害を受けた県民の生活再建に資することができた。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害からの迅速な復旧復興が図られるよう努める必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

救急出動件数の増加に対応し、傷病者の救命率の向上を図るため、救急救命士の養成及び医師や救急救命士等に対する研修等を実施することで、病院前救護体制（プレホスピタルケア）において重要な救急体制の充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,202	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,202	千円 14,589

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 24人	千円 13,361 (一財 13,361)	千円 12,941 (一財 12,941)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	1 医師や救急救命士等の救命処置研修の実施 (1) BLS (一次救命処置) 研修 62人 (2) PEAR S (小児一次救命処置) 研修 31人 (3) ACL S (二次救命処置) 研修 20人 2 救急救命士の再教育講習会の実施 (1) 気管挿管再講習 34人 (2) 基本特定行為再講習 70人	1,841 (一財 1,841)	1,648 (一財 1,648)
計			15,202	14,589

③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能が停止した傷病者に対して高度な応急処置を行う救急救命士を養成するため、毎年研修生(市町村消防職員)を(一財)救急振興財団に派遣しており、令和元年度は24人の救急救命士を養成することができた。

また、メディカルコントロール体制(医学的観点から、救急救命士等救急隊員の行う応急処置等の質を担保するためのシステム)の充実強化を図るため、救急救命士等217人を対象に救命処置研修などを実施することで、救急隊員の現場対応力が向上した。

今後も継続的に救急救命士を養成していくとともに、救急体制の更なる充実強化を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

市町村の消防を支援するため、防災ヘリコプター「つくば」により、災害発生時等における救急・救助活動や消火活動、広域応援活動などを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 212,577	千円 58,210	千円 —	千円 —	千円 270,787	千円 264,744

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 159件 (2) 消火活動等 25件	千円 270,787 (その他 285) (一財 270,502)	千円 264,744 (その他 375) (一財 264,369)
計			270,787	264,744

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動86件、救助活動73件、災害応急対策活動9件、林野火災の消火・状況調査活動6件、広域応援活動10件の合計184件の緊急運航を行った。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、他県での防災ヘリの墜落事故を踏まえ、安全運航対策に最優先で取り組んでいく必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

液化石油ガスをはじめとした高圧ガス、火薬類に関する規制・指導や講習会等を行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 37,956	千円 △1,750	千円 —	千円 —	千円 36,206	千円 31,282

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施	千円	千円
		(1) 高圧ガスの許可・検査等	1,555件	36,206
		(2) 火薬類の許可・検査等	261件	(その他 36,206)
		(3) 高圧ガスの講習会の実施	1,880人	(その他 31,282)
		(4) 火薬類の講習会の実施	49人	
計			36,206	31,282

③ 事業の成果及び今後の課題

法令に基づく高圧ガスの製造・煙火（花火）の消費等の許可、事業所での立入検査等の規制・指導及び保安講習会等を実施し、施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上に努めた。しかし、高圧ガスの事故（喪失・盗難を除く）が36件、花火大会での火薬類の事故が1件発生した。

今後も引き続き、各種指導や講習会等を実施するなど、事業者には保安意識を徹底させ、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、立入調査等を行い、原子力施設の安全対策を充実させることにより、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力審議会において、原子力施策の基本方針について審議するとともに、茨城県原子力安全対策委員会において、原子力施設に関して専門的・技術的観点から調査・検討し、安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,812	千円 △1,124	千円 —	千円 —	千円 5,688	千円 3,943

あわせて、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリングを行い、県民の安全・安心と健康を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 969,090	千円 △72,705	千円 —	千円 —	千円 896,385	千円 886,306

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	国県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排気、排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) 自家発電装置等の整備・更新 自家発電装置36台、感雨雪計7台、風向風速計11台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果の評価 2回 <国補(10/10)等>	千円 896,385 (国庫 896,385)	千円 886,306 (国庫 886,306)
計			896,385	886,306

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の常時監視等による測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価と合わせてホームページ等で情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、常時監視の測定結果や監視委員会の評価を県民に公表していくことにより、県民の放射線に対する不安解消を図っていく。

ウ 原子力防災対策

① 事業の目的

東海第二発電所など原子力事業所における万が一の原子力災害の発生に備え、国、市町村、関係機関とともに、住民の避難や屋内退避等に係る諸課題の検討を進め、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

また、防護措置のために必要となる施設や資機材の整備等を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 787,917	千円 529,289	千円 621,000	千円 801,290	千円 1,136,916	千円 1,040,696

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 原子力 防災事業	県	1 実効性のある避難計画の策定に向けた検討 (1) バス等配車オペレーションシステムの開発 新規 委託先 (株)構造計画研究所 (2) 広域避難計画関連技術調査 委託先 ユーデック(株)		
		2 病院・社会福祉施設等の放射線防護対策に対する補助 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材・物資の備蓄 3施設 補助先 特別養護老人ホームいくり苑那珂外2件 (2) 屋内退避施設の維持管理 23施設 補助先 回春荘病院外22件		
		3 緊急時モニタリング資機材等の整備 (1) 緊急時モニタリング資機材 大気モニタ13式・ヨウ素サンプラ6式、緊急時モニタリング情報共有システム更新等 (2) 原子力防災活動資機材 マスク吸収缶、防じんマスク、個人線量計等	1,136,916	1,040,696
		4 原子力オフサイトセンター等の維持管理 (1) 原子力オフサイトセンター ・庁舎の管理(機械警備等) 委託先 セコム(株)外12件 ・管理員の雇用 (2) 統合原子力防災ネットワーク TV会議システム等の情報共有設備(県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町)の一部更新及び保守点検(年2回) 委託先 (株)NESI (3) 原子力防災活動資機材 ・放射線測定器 委託先 (公財)放射線計測協会外1件 (4) 簡易型電子線量計・緊急時モニタリング情報共有システム 委託先 (株)日立システムズ外1件	(国庫1,135,073) (その他1,843)	(国庫1,038,851) (その他1,845)
		5 県災害対策本部事務局訓練の実施 緊急事態を想定した事務局設置・運営訓練を実施 ア 期 日 令和2年1月17日 イ 参加者 事務局員等38人 <国補(10/10)等>		
計			1,136,916	1,040,696

③ 事業の成果及び今後の課題

「県外避難先の確保」、「避難退域時検査体制」、「安定ヨウ素剤の配布体制」、「複合災害への対応」、「移動手段の確保」等の諸課題について協議を行い、避難退域時検査場所については、避難経路上の公共施設等(高速道路のサービスエリア、県市町村が管理する施設)34か所を決定し、令和2年3月に公表した。

また、移動手段の確保については、原子力災害時に、迅速にバスや福祉車両の配車を行い、住民等が円滑に避難できるよう、配車元（車両の供給側）と配車先（車両の需要側）をマッチングし、配車計画を策定するシステム（配車オペレーションシステム）を開発した。

今後も、実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む。

エ 原子力広報

① 事業の目的

広く県民に対し、原子力や放射線に関する知識の普及を図るため、各種広報事業を展開するとともに、児童生徒や教員に対しては、広報冊子の配布や専門家の派遣、セミナーの開催等を通じて理解の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
142,870	△35,272	—	—	107,598	87,286

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力 広報事業	県	1 県民に対する原子力基礎知識の普及		
		(1) 新聞及びラジオによる広報		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 回数 ラジオ40回, 新聞1回(7紙)		
		(2) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行		
		ア 委託先 凸版印刷(株)		
		イ 部数 10,000部, 英語版2,100部		
		(3) 原子力と放射線の基礎知識普及・啓発講座		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 実施回数, 参加者 3回, 109人		
		2 学校教育における原子力基礎知識の普及	107,598	87,286
		(1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行	(国庫 107,598)	(国庫 87,286)
		ア 委託先 凸版印刷(株)		
		イ 部数 小学生用37,700部, 中学生用 33,950部, 高校生用33,450部		
		(2) 原子力教員セミナーの開催		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 開催回数, 参加者 8回, 272人		
		(3) 学校への原子力専門家派遣事業		
		ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会		
		イ 実施回数, 参加者 30回, 2,540人 <国補(10/10)>		
計			107,598	87,286

③ 事業の成果及び今後の課題

広報冊子の発行やセミナーの開催等により、原子力や放射線に対する県民の理解の促進を図った。

今後も、原子力や放射線に対する県民の理解の促進に取り組むとともに、新たに東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討の状況について県民に周知を図っていく。